

名古屋港管理組合議会 令和4年3月  
本会議質疑・一般質問概要



令和4年3月定例名古屋港管理組合議会が3月25日（金）から3月29日（火）の5日間に開かれ、3月25日（金）に質疑及び一般質問が行われました。質問・答弁の概要は次のとおりです。

○ 江上博之議員（市・共産）

ロシア侵略による名古屋港への影響、コロナ後の社会を見据えた名古屋港のあり方について

ア 変革の時代における名古屋港のあり方について

コロナ禍による物流の変化や2050年までにCO2実質排出ゼロが求められる中、自動車産業ではガソリン車から電気自動車へと大きな転換期を迎えるなど、時代変革のもと、名古屋港の貿易形態も大きく変わり、コロナ禍以前とは異なる方向性を急いで検討するときではないかと感じるが、どのように認識しているのか。

答弁 本港は、これまでも時代の変化に合わせ、先進的な取組を官民一体となって進め、我が国を代表する国際港湾に発展してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりサプライチェーンにおけるリスクが顕在化している。

また、この地域の基幹産業である自動車産業は大変革期を迎え、関連産業を取り巻く環境は大きく変化しつつある。さらに、港湾ではカーボンニュートラルポートの実現に向けた施策を強力に推進していくことが求められている。

本港では、引き続き、こうした港湾を取り巻く環境の変化や新たな要請に対し、適時的確かつ柔軟に対応して、背後圏のものづくり産業や県民・市民の暮らしを物流面からしっかりと支えることができるよう取り組んでいく。

イ 名古屋港とロシア及びウクライナとの取扱貨物について

ロシアのウクライナ侵略によって世界経済をはじめ貿易にも影響が出ているが、名古屋港とロシア及びウクライナとの取扱貨物量と品種を聞きたい。

答弁 令和3年におけるロシア及びウクライナとの取扱貨物量は約345万トンで外貨貨物量全体の約3パーセントであり、そのうち輸出貨物量は約102万トンとなっており、主な取扱品種は自動車部品や完成自動車である。また、輸入貨物量

は約243万トンで、主な取扱品種はLNGや石炭である。

ウ 基礎調査を実施する理由・背景と調査の内容について

新年度予算では、企画調査で物流・産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査を上げているが、国からの補助や提言があったのかも含めて、どのような理由・背景から提案しているのか聞きたい。また、調査内容を明らかにしてほしい。

答弁 国が策定した総合物流施策大綱では、自動運転やドローンの活用といった新技術の導入などを推進し、物流DXに取り組んでいく方向性が示され、フィジカルインターネットの実現に向けた議論も進められている。また、愛知県が策定したあいちビジョン2030では、自動車産業をはじめ、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく方向性が示されている。

そのため、基礎調査では、専門家や先進的な取組を進めている民間事業者などにヒアリングを行いながら、物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関する施策の方向性について検討するものである。

なお、本調査は、本組合が独自に率先して行うものであり、単独費で計上している。

○ 再質問

今回の調査では、電気自動車に関わる認識について、どのようなことを考えているのか。

答弁 本調査は、本港に求められる役割や今後の進むべき方向性を見極めるための基礎調査であり、電気自動車についても、本港に関わる自動車産業の新たな動向として、物流面での変化の可能性などについてしっかり調査研究していきたいと考えている。

○ 岡本善博議員（市・自民）

(1) 名古屋港水族館の繁殖研究や教育活動などの取組について

ア 名古屋港水族館は令和4年10月で開館30周年を迎え、これまで多種多様な生物の展示を行う中で、ウミガメやペンギンの繁殖、シャチの出産に成功するなど大きな成果を上げてきた。これらは飼育技術を蓄積・継承し、また、他の園館や大学等と継続的な調査研究を行ってきた成果と考えるが、これまでの繁殖研究や教育活動をどのように総括し、今後、どのような取組を考えているか。

答弁 名古屋港水族館は、ウミガメやペンギン等の繁殖や世界で唯一ナンキョクオキアミの継代飼育に成功し、日本動物園水族館協会から国内初の繁殖をたたえる賞を多く受賞している。また、国内外の学校等に対して、体験学習を開催するとともに、国内初の海洋プラスチックごみと生物との関係を常設で展示するなど、

様々な海洋環境教育の取組を進めている。

今後の繁殖研究については、引き続きウミガメやペンギンなどの繁殖への取組や大学等とシャチの共同研究をしっかりと進めていくとともに、海洋環境の保全につながる教育活動も進めていく。

イ シャチ・ステラは、今年度末で現在の賃貸借契約が期間満了を迎え、飼育業務委託契約に変更となるが、契約変更によりどのような展示になるのか。

答弁 シャチ・ステラについては、これまで本組合が賃借料を支出しているが、飼育業務委託契約への変更に伴い、飼育にかかる実費相当分を名古屋みなと振興財団が受領することになる。これまで制限があったメインプールでのトレーニングが可能となるため、教育展示の充実につながると考えている。また、ステラとリンの社会行動に関する学術研究を進めていく。

(2) 中川運河再生に向けた取組について

ア 名古屋港管理組合と名古屋市で策定した中川運河再生計画では、堀止から長良橋の間をにぎわいゾーンとしており、ささしまライブ24地区に隣接するなどにぎわいや憩いといった面で重要なゾーンと考えられるが、中川運河再生に向けて取組を加速していくことが望まれる中、来年度の主な取組について具体的に聞きたい。

答弁 令和4年度については、年度内の完了を目途に堀止緑地の整備を進めていくとともに、にぎわい施設として誘導したバーミキュラビレッジ前面の約250メートルについて、プロムナード整備に着手していく。

東支線では、未利用地を活用し、運河を眺められる視点場として、4月に供用を開始する約150メートルに続き、約50メートルを整備していく。また、良好な水環境の創出に向けては、松重側から覆砂による底層改善を行い、さらに水循環の促進に向け老朽化した松重ポンプ所の改修を進めていく。

イ プロムナード整備は、緑地やにぎわい施設をそれぞれ線としてつなぐ意味でも必要と考えるが、今後の進め方を聞きたい。

答弁 にぎわいゾーンについては、運河再生に向けて重点的に取り組んでおり、プロムナード整備の先導的な取組として、本組合が沿岸用地に誘導したにぎわい施設であるバーミキュラビレッジの2つの施設を結ぶ区間から、令和4年度に整備着手する。今後とも、国、愛知県、名古屋市と連携して、プロムナード整備を進めていく。

○ 再質問

様々な取組やプロムナード整備を進めることがさらなる魅力向上やにぎわい創出につな

がるものと考えてるが、中川運河再生に向けた取組への今後の考えを聞きたい。

答弁 再生に向けた取組が成果として見え始める中、今後も、新たなにぎわい施設の誘導によるにぎわいや憩いの創出、プロムナード整備による水辺に親しめる空間の創出、水循環の促進による良好な水環境の創出などを進めていく。

また、中川運河再生計画は、令和4年度に策定から10年を迎えることから、これまでの取組を点検・検証する。今後もこうした取組により、県民・市民をはじめ、多くの観光客の方々が訪れ、地域の活性化に寄与するよう、中川運河の再生を加速させていく。

○ 安井伸治議員（県・新政）

基幹的広域防災拠点と名古屋港の防災強化について

ア 災害時の救援物資の輸送ルートの一つに、船舶による輸送があるが、名古屋市地域防災計画では名古屋港に輸送された救援物資を水路で有効に輸送するため、小型栈橋等の荷揚場・物揚場の確保を行うとされている。

名古屋港の場合、堀川、中川運河などにおいて、水路の活用が予想され、堀川においては、白鳥公園が活用できると考えられるが、中川運河沿いでも拠点を作るべきと考えるがどうか。

答弁 名古屋市地域防災計画では、陸上輸送ルートを補完するための水上輸送ルートにおける荷揚場・物揚場は中川運河沿い用地等と記述され、具体的な場所は示されていない。中川運河には、民間事業者が整備した船着場と、背後には民間用地があるが、水上輸送ルートの確保のためには、まずは荷さばき地や更地部分を中心とした公共用地の中で、円滑な物資輸送に貢献できるよう名古屋市と連携し、荷揚場・物揚場の具体的な場所の確保に向けて検討を進めるよう努めていく。

イ 発災後、被害状況を迅速に把握することは港湾機能の早期回復に不可欠であり、11月定例会の橋本ひろき議員の一般質問において、リアルタイムで映像を送ることができるドローンを導入するとの答弁があったが、今後、新たに取り組む被災状況の情報収集方法や他機関との情報共有について聞きたい。

答弁 現防災計画では、災害時の被害状況は速やかに現地において情報収集し、国、愛知県、名古屋市や関係機関へメール、ファクス等で情報伝達するとしている。

被災状況は短時間のうちに把握することが重要であるが現地踏査が実施できない状況も想定されるため、導入予定の港内カメラやドローンを活用し、安全かつ迅速に情報収集する取組を進めていくとともに、関係機関への正確で確実な伝達方法について検討し、応急対策に有効な情報の共有化を強化していく。

ウ 名古屋港管理組合の行政データはクラウド化されていないと聞いたが、庁舎が被災した場合や職員がすぐに登庁できない場合、クラウドを活用し、他の拠点からもアクセスできるようにする必要があると考えるがどうか。

答弁 港湾インフラに関する行政データについて、国はクラウド上に港湾関連データ連携基盤(サイバーポート)の構築を進めているところである。

本組合が管理する港湾台帳・図面などインフラデータの共有については、このサイバーポートを活用するなど、災害時における行政データが多方面からアクセスできるよう、クラウド化の検討を進め、さらなる防災力の向上に取り組んでいく。